

序 戦後 76 年を迎えた日本。コロナによるパンデミック、ウクライナ戦争とともに米中の覇権争いが激化している世界に私たちは生きている。この世界はさらに過酷な患難時代に向かって確実に動いているのである。私たちはこの時代にキリストの弟子として復活の証人として日本に置かれている。敗戦後、日本がどのような道を歩んできたのか、日本国憲法はどのような経緯で作られてきたのか、日本を愛する者として考慮すべきことがある。キリストの弟子たちは「あなたが来られ、世が終わるときのしるしは、どのようなものですか」とイエスに質問した。その時「民族は民族に、国は国に敵対して立ち上がり、あちこちで飢饉と地震が起こります。しかし、これらはすべて産みの苦しみの始まりなのです。」と答えられた。この預言の言葉と第 1 次世界大戦、第 2 次世界大戦は関係があるのか等考えていこう。

学びの概要

- I. 第二次世界大戦直後の日本
- II. 日本国憲法成立のいきさつ (GHQ との関連)
- III. 日本国憲法第九条とは
- IV. 自衛隊の位置づけ
- V. 安倍総理が手がけた日本の安全保障
- VI. 日本に置かれたクリスチャンの使命

I. 第二次世界大戦直後の日本

第一次世界大戦 1914 年 7 月 28 日 - 1918 年 11 月 11 日

第二次世界大戦 1939 年 9 月 1 日 - 1945 年 9 月 2 日

質問

- Q1 ポツダム宣言を受諾した日はいつですか
- Q2 昭和天皇による戦争終結宣言の日はいつですか
- Q3 終戦の 8 月 15 日の 15 日後、(1945 年 8 月 30 日) 厚木の飛行場にパイプをくわえて降り立った人物は誰ですか
- Q4 降伏文書に調印した日はいつですか
- Q5 調印式は誰が参加し、どこで行われたのですか

Q1. ポツダム宣言を受諾した日はいつですか? (1945 年 8 月 14 日)

●ポツダム宣言の内容: 1945 年 7 月 26 日に英国首相、アメリカ大統領、中華民国政府主席の名において日本に対して発せられた全 13 ケ条からなる宣言で日本への降伏要求の最終宣言である。この宣言は日本が戦争を終わらせるには、受け入れなければならない条件を示したもので内容は次の通りである

- ①日本国民を騙して戦争に引きずり込んだ者の権力、勢力を永久に取り除くこと
- ②平和、安全、正義の新しい秩序、社会が乱れないための規律ができるまで連合軍が占領すること
- ③日本の主権が及ぶ範囲、領土を本州、北海道、九州、四国と連合軍が決める小島に限定す

ること

- ④軍の武器を完全に取り上げること
- ⑤戦争犯罪を犯した者を罰し、言論、宗教、思想の自由と基本的人権を尊重する
- ⑥被害を与えた国への賠償を行い、軍事産業を禁止すること
- ⑦民主的・平和的な政府ができたなら占領軍は引き上げること
- ⑧無条件降伏を宣言すること
- ⑨この宣言を受け入れない場合は速くて完全な破滅があること

つまりポツダム宣言の内容というのは、日本が戦争を終わらせるには、無条件降伏し、民主的、平和的な国になるしかないという内容であった。

●日本政府の下した判断

日本政府の鈴木貫太郎首相は、7月28日、軍の圧力もあってポツダム宣言を「黙殺する、無視して取り合わない」と発表した。この宣言を外国はポツダム宣言の受け入れを拒んだと受け取った。その結果、広島、長崎への原爆投下という「速くて完全な破滅」が実行されたのである。ポツダム宣言を受諾したのは1945年8月14日である。この戦争による日本人の死者は310万人にも及んだ。

Q2 昭和天皇による戦争終結宣言の日はいつですか（1945年8月15日）



Q3 終戦の8月15日の15日後（1945年8月30日）、厚木の飛行場にパイプをくわえて降り立った人物は誰ですか（ダグラス・マッカーサー）

日本がポツダム宣言を受諾した2週間後の1945年8月28日、米軍の第一次進駐部隊が神奈川県厚木飛行場に着陸した。その2日後には連合最高司令官として占領地である日本の最高権力者となった。米国のダグラス・マッカーサー元帥が厚木飛行場に降り立った。

Q4 降伏文書に調印した日はいつですか（1945年9月2日）

Q5 調印式は誰が参加し、どこで行われたのですか

1945年9月2日には東京湾上の米軍艦ミズーリ号の甲板で降伏文書の調印式が行われた。日本側からは重光葵（まもる）外相、梅津美治郎、アメリカ側はマッカーサーである。マッカーサー元帥は「相互不信や憎悪を超え、自由、寛容、正義を志す世界の出現を期待する」との演説で終戦を宣言した。降伏文書が調印された事により足掛け5年に渡る太平洋戦争は公式に終了した。



日本がポツダム宣言（1945 年）を受け入れて降伏すると、アメリカ軍を主力とする連合軍が日本を占領した。GHQ、連合軍総司令部が日本政府に指令を出し、軍国主義を取り除いて、民主主義を推し進める政策を実行します。その一環として新憲法の制定が支持される。

II.日本国憲法成立のいきさつ(GHQ との関連)

太平洋戦争後の 8 月 30 日には米国のダグラス・マッカーサー元帥が厚木飛行場に降り立った。彼が連合最高司令官として占領地である日本の最高権力者となった。彼が日本にやってきて最初にやったことは、GHQ を作ることであった。以後 1951 年 9 月のサンフランシスコ講和条約調印まで約 7 年間、日本は連合最高司令官の占領下に置かれることになった。

質問

- Q1 GHQ は何の略号ですか？
- Q2 GHQ はどんな働きをする人たちですか？
- Q3 GHQ のトップは誰ですか？
- Q4 誰が日本国憲法の草案を書いたのですか？誰が作ったのですか？
- Q5 GHQ の在位期間・引き上げた時はいつですか？
- Q6 サンフランシスコ講和条約調印とは？

Q1 GHQ は何の略号ですか？

General Headquarters の略で、総司令部の意味である。占領下の日本に連合軍の司令部として設置された。

Q2 GHQ はどんな働きをする人たちですか？

連合軍がポツダム宣言に従って、日本国家を軍国主義の基盤を除いて民主主義が定着するよう改造する任務を持った機関である。GHQ には色んな部署があり、その中の一つ、民政局は日本国憲法の草案を手掛けた。

Q3 GHQ のトップは誰ですか？

米国のダグラス・マッカーサー元帥



Q4 誰が日本国憲法の草案を書いたのですか？誰が作ったのですか？

日本の政治家ではない。また日本の法学者でもない。アメリカの法学者でもない。GHQ 民政局の手によって、たった 9 日間で日本国憲法は書かれたのである。その経緯をもっと説明しよう。マッカーサーは 1945 年 10 月 11 日に時の総理であった幣原喜重郎（しではら）を呼

び出し、明治憲法を自由民主主義の憲法に改定するよう命令した。ところが全く変わっていない改定案を見てマッカーサーは立腹した。日本人に憲法改定を任せておけないとマッカーサーはGHQ 民政局のホイットニーを呼んだ。2月3日の事である。戦争放棄に沿ったマッカーサーメモを渡し、草案を書くように命じた。マッカーサーは日本が二度と世界、アメリカの脅威にならない国にする、二度と軍事的に立ち上がらない国とする任務を預かってきていたのである。ホイットニーがこの命令を受け、部下のケービストを中心とする憲法、法学についての全くの素人集団 25 人が9日間で日本国憲法の草案を書いたのである。

GHQ 民政局の素人集団 25 人は9日間で日本国憲法の草案を書くと命じられ、勿論、ゼロから作られるわけではない。彼等は東京都内の大きな図書館に行って、資料を集めまくった。すでに出来上がっているよその国の憲法の一部を書き写して、切りはりをして出来上がったのが日本国憲法である。2月13日、ホイットニーは出来立てホヤホヤの草案を懐に抱いて数人を引き連れて外務大臣邸宅に行くのである。彼等を迎えたのは外務大臣吉田茂、國務長官松本ジョージ、終戦連絡事務局の白洲（しらす）次郎と通訳の4人の男達であった。この時点で4人は日本国憲法の草案を作っていることは全く知らされていなかった。日本の国の形の憲法を勝手に書いていること、更に中身を見てビックリ仰天した。戦争放棄のところで自衛戦争、全ての戦力は保持されてはならないと書いてあった。正義感の強い白洲次郎は怒った。ホイットニーは納得できないでいる4人に向かって「この草案を受け入れてくれるならば天皇の地位は安泰になるでしょう」と言った。つまりこの草案を受け入れなければ天皇は戦犯として訴追されるという脅しであり、上空には広島・長崎に原爆投下した B29 が飛んでいた。完全な脅迫の中、占領下の日本はGHQの意向に従わざるを得なかった。3発目の原爆投下を暗にほめかされながら、脅されるという圧力のもとでGHQが作った憲法草案を土台にして日本国憲法を作らざるを得なかったということである。戦争のルールについて取り決めている国際法の中に「占領国は非占領国において絶対的な支障がない限り、非占領国の法律を重んじなければいけない」という項目がある。にも関わらずGHQは日本の一部の法律に触ったのではなく、憲法そのものを取り換えたのである。出来上がるプロセスにおいて大問題があったのである。出来上がった中身においても不備があったと考えることは当然なことである。完璧なもの、絶対変えてはならないものでないということを知る必要があるのではないか。

Q5 GHQの在位期間・引き上げた時はいつですか？（1951年4月11日マッカーサー解任）

連合軍占領下の日本は、第2次世界大戦における日本の敗戦から、サンフランシスコ講和条約締結（1951年9月）までの約7年間、連合軍最高司令官の占領下に置かれた。マッカーサーは1951年トルーマン大統領によって解任されてアメリカに帰った。

Q2 第九条の内容とは

日本国憲法は全部で103の条文でできている。戦争放棄をうたっているのは第九条である。第九条は第一項と第二項という2つの項目でできている。

第一項 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

第二項 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

第一項戦争放棄の条文である。第二項は戦力の不保持、交戦権を認めないという内容である。第一項はまったく問題はないが第二項はどうだろうか。

Q3 第九条第二項は国際連合憲章で認められている他国から侵略や侵入された場合は武力で戦い、自国民を守る自衛戦争の権利というものが、日本にはないということですか？

世界中のほとんどの国が第一項の戦争放棄という平和条約を持っている。しかし、第二項の「戦力は、保持しない。交戦権もない」ということはどういうことなのか？どこの国であっても自分の国が攻められたら自国民を守るために自衛戦争は認められているのである。普通の国だったら当たり前持っている自衛権を事実上、持てなくするような条文になっている。陸軍、海軍もその他、戦力と呼べるようなものは一切持つてはいけないうし、国の交戦権は日本にはないと憲法の中にうたっているのである。私達は日本国憲法を愛し、誇りに思っているが、この部分は改定しなければならないポイントではないだろうか。GHQの占領下で作られた余りにも非現実的すぎるものでないか。日本はその後一回も憲法を改定していないのである。

Q4 なぜ第二項は加えられたのですか？

第一項だけであれば問題はなかった。が何故、この二項という余計なものがくっついているのか。その理由は、アメリカが敗戦国日本を恐れたからである。アメリカは日本が立ち上がって二度と軍事大国にならないようにするため、憲法に縛りを設けたと考えられる。

Q5 日本国憲法が設立した歴史的経緯を知ることは、憲法改正の是非について考える動機となりましたか？

中国は海警法を改定し2021年2月から施行した。改定の内容は「中国が管轄する海域において他国の船に対して中国は、いつも武器を使うことができる」というものである。実は国際法では海の警察同士が互いに攻撃することは禁じられている。日本の海上保安庁が中国の海警局の船に軍事力、武力を使うことはできないし、また、相手がそのようなことをすることはできないのである。しかしながら、この法律によると中国は自分の領土だと勝手に定めた領域において侵犯していると判断した場合、相手が漁船であろうが海上保安庁であろうが、そんなことはお構い無しに武器を使うということである。私達日本は国防について本当に考えなければならない。

Q6 憲法と法律は違うの？

憲法は法律ではない。憲法というのは国の基本となる最高法規であり、政治家が守るべきものである。法律は国会が制定する決まりであり国民に向けられるものである。

IV.自衛隊の位置づけ



質問

- Q1 警察と軍隊の違いは何ですか？
- Q2 自衛隊ができた経緯・いつできたのか？
- Q3 憲法第九条と自衛隊の関係
- Q4 戦後の世界は米ソ冷戦時代が始まった
- Q5 日米安全保障条約：日米安保条約（1952年、1960年）について

Q1 警察と軍隊の違いは何ですか

警察とは国内の治安維持のための組織であり、軍隊とは国家の独立維持のための組織である。装備の違いではなく目的が違うのである。

Q2 自衛隊ができた経緯、日米安全保障条約締結の経緯

① 1950年 朝鮮戦争 警察予備隊発足

陸上自衛隊は1950年（昭和25年）朝鮮戦争勃発時、GHQの司令により警察予備隊が総理府の機関として組織されたのが始まりである。1950年朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が韓国に侵攻したことで朝鮮戦争が始まった。隣国で起きたことを受け、アメリカの要請で日本の治安を維持するための組織である警察予備隊が発足した。日本国憲法第九条で「戦力の不保持」が規定されている以上、「軍隊」を作るわけには行かず、「警察予備隊」という名前がつけられたのである。

②1951年 日米安全保障条約 米軍基地を日本国内に置く

1951年9月、サンフランシスコ講和条約調印と同時に日米間で日米安全保障条約が締結された。日本の安全を保障するため、米軍の日本駐在などを定めた。アメリカの目的は、もし北朝鮮が攻めてきたとしても、日本を防御できるようにすることであった。この条約は1960年に新条約に改定された。軍事行動に関して両国の事前協議、相互協力義務などが新たに加えられた。

サンフランシスコ講和条約（1951年）とは第2次世界大戦における連合国48との間に日本が結んだ平和条約である。アメリカは毛沢東率いる中国に脅威を感じ、日本の国際社会への復帰に努めた。日本は敗戦後わずか6年で国際復帰したわけである。

③ 1952年 旧日米安保条約の内容

日本は 1945 年戦争に負け 7 年間 GHQ の占領下にあったが、7 年間経過しようやく 1952 年に独立国になったのである。それと同時にアメリカとの間に、旧安保条約を結ぶ。旧日米安保条約の内容を簡単に言うと 3 つである。

- ・アメリカは日本に軍事基地を置く権利を持つ
- ・アメリカは日本を守る義務はない
- ・もし日本の中で内乱が起こった場合、日本政府が要請するならば、米軍が出動して日本人を鎮圧する。

この日米安保条約は、日本がまるで独立国ではなく植民地国家のような関係であった。旧日米安保条約には米国が日本を守ることが明記されていなかったのである。これに対し岸信介首相がアメリカと日本は対等の関係を正す日米安保条約の改定をした

④ 1954 年 自衛隊発足

1952 年に警察予備隊が保安隊という名前に変わる。そして 1954 年保安隊が名前を変える形で自衛隊が発足した。自衛隊は、日本が積極的に軍隊を持つと考える作った組織ではない。朝鮮戦争などの国際情勢の影響やアメリカの思惑を受けて結成された組織である。警察予備隊発足からの流れを抑えて置く必要がある。

⑤ 1960 年 新日米安保条約締結

いわゆる 60 年安保である。岸信介首相はアメリカと日本の対等の条約を目指し Give and Take で行こうと日米安保条約を引き上げようと改訂したのが 60 年安保である。この議案は議会を通ったが大変な混乱が起こったため岸内閣は総辞職することとなる。その後、岸首相は刃物で刺されると言う事件が起きた。賛否両論がある中ではあるが、日米安保条約は日本が東アジアで生き残って行くために最大の資産ではないだろうか。2020 年、東アジアの現状は厳しい情勢を迎えている。東アジアの現況を武力で変えようとしている中国に対して日本はどう準備すべきかは急務である。

Q3 憲法第九条と自衛隊の関係

GHQ 民政局が 9 日間で作った草案が日本国憲法となり、第九条二項には「戦力の不保持、交戦権を認めない」と明記されている。これと自衛隊の関係について考えてみよう。

① 日本国憲法の中には国軍については一切書いていない

戦後、日本が平和と安全、独立が守られてきたのは自衛隊の存在と日米安全保障条約があるからだと言える。この 2 つは日本に戦争を仕掛けるのを諦めさせるものとして働いてきた。しかし、日本国憲法の中には国軍については一切書いていない。なぜ明記されていないのか。その理由は、軍隊というのは国の独立のためにある組織であるが、日本国憲法は、日本が独立していない時、つまり GHQ の占領下で作られた憲法であるからである。

② 自衛隊についての 2 つの考え方（自衛隊は合法である・違憲である）

(1) 自衛隊は違憲である

自衛隊の存在は違憲である。その考えの土台となっているのは憲法第九条第二項である。つまり陸、海、空軍及びその他の戦力は持たないと書いてあるのに、自衛隊は陸上部隊、海上部隊、空軍部隊を持っているではないか。これは憲法に違反しているではないかという考え方である。これを支持している政党、あるいはマスコミ、憲法学者は少なからずいる。

(2) 自衛隊は合憲である

自衛隊の存在は違憲ではなく合憲という考え方である。自分の国を自衛するための権利は国際社会において認められているからである。どんな国であっても侵略から自らを守る自衛権というのは持っている。自衛権発動の組織が自衛隊なのでこれは憲法違反にはならない。憲法第九条第二項に「陸、海、空その他の戦力を保持しない」と書いてあるのに、自衛隊は世界に冠たる軍事力を持っているのはどうしてなのか。これを政府は「自衛隊そのものは違憲ではない。陸、海、空軍という戦力は自衛隊は持っていないのである。自衛隊が持っているのは戦力ではなく、必要最低限の実力だ」と説明している。どう考えても苦し紛れの説明に聞こえる。自衛隊が持っているのは自衛力であって戦力ではないということで、今まではなんとかやってきた。世界情勢は変化している。どこの国であっても憲法の中に戦争放棄をうたっているが、だからと言って戦争がなくなるわけではない。私達は押し付けられた憲法の意識から脱皮し、日本は自衛隊の位置づけを国軍として憲法にはっきり明記し、1つの独立した国として国防を考えるべきではないだろうか。

Q4 戦後の世界は米ソ冷戦時代が始まった

大戦が終わって世界は、その後どのような体制になったか。戦争で勝った5つの国で主に回されているとういのが基本理念である。イギリス、アメリカ、フランス、ソ連、中国、これが国際連合となる。国連軍というのもできた。戦後、アメリカ、ソ連のにらみ合いの冷戦が始まる。朝鮮半島は元々日本が併合していた。日本が第2次世界大戦で負けたので分割統治するということになった。それを分割したのが、やはりアメリカとソ連だった。韓国をバックアップしたのがアメリカ、北朝鮮をバックアップしたのがソ連である。朝鮮の民族が北と南に別れようと言って分かれたのではなく、戦後のバックの事情で分れさせられたのである。分かれた直後、北朝鮮がいきなり韓国側に攻めてきた。これを応援したのがソ連ではなく中国だった。このときアメリカ側は国連軍を投入した。結果、北緯38度線で止めて、今も休戦中である。戦争は終わっていない。第2次世界大戦後、社会主義陣営と資本主義陣営の争いであって動いていることを頭に入れておく必要がある。

Q5 日米安全保障条約：日米安保条約（1960年）について

①1960年に有効期限10年の安全保障としてアメリカと日本間で結ばれた条約である。10年を経過すると毎年、毎年1年ずつ延長し、今まで60年も続いている。私たち日本人は、この日米安全保障条約というのは、いつでも破棄することができる、又、破棄される条約であることを知っておくべきである。世界中の軍事同盟はいずれも皆、give and takeでWin Winの関係で結ばれているものである。日米共通の脅威が現れた場合にアメリカの介入、アメリカの軍事的介入を要求できる、又、それを提供してもらうことができるという権利があるのである。これは日米安全保障条約で日本が受けることができる特権、権利である。しかし、条約というのは権利と同時に義務もあるのである。その義務としてはアメリカが日本に基地を持つこと、演習場を持つこと、又、いろんな面でアメリカをバックアップするというものである。つまりアメリカも日本もこの条約からお互いもらうものをもっているWin Winの関係ゆえに長続きしているということである。

V.安倍総理が手がけた日本の安全保障

安保闘争の時(1960年)、安部晋三は6歳であった。当時の総理、岸信介、渋谷の祖父の家に行った。岸信介の家の周りをデモ隊が取り囲んだ。おじいちゃんに聞いた「安保ってなあに？」その時、「日本はアメリカに守ってもらう為の条約だよ。何でみんな反対するのかわからないよ」と答えたのをかすかに覚えていると「私の原点」の本の中に書いている。安倍内閣は2012年発足し歴代最長の通算3188日の総理であり、彼が残したものは戦後76年を迎えた日本に大きな意味を持つ。

- 1.2013年 特定秘密保護法制定
- 2.2013年 NSCの創設(国家安全保障会議 National Security Council の略称)
- 3.防衛計画の大綱 中期防衛力整備計画の改定 武器輸出三原則の見直しの改定
- 4.2014年 集団的自衛権行使容認を法制化
- 5.2015年 安全保障関連法案(安保法制の成立)
- 6.2016年 平和安全法制
- 7.2016年 安保関連法施行
- 8.2017年 テロ等準備罪

- Q1. 特定秘密保護法はどんなものか？
- Q2. NSCの会議は誰が参加し何を決めるのか、創設後どんな変化があるのか？
- Q3. 戦後70年で、安倍政権が手がけたことで最も大きなことは何か？
- Q4. 安保関連法で自衛隊の任務はどう変わったのか？
- Q5. ウクライナ戦争勃発後、日本の戦略は変わったのか？

Q1. 特定秘密保護法はどんなものですか？

日本の安全保障に関する情報のうちのあるものを「特定秘密」として指定し、取扱いや漏えいした場合の罰則などを定めた法律である。安倍首相はバラバラにいっぱいあったものを統合してその運用に関して一定のルールを作った。秘密が守られるよう全体を統一する法律を作った。それによって特に同盟国の米国との関係において強くなった。

Q2. NSCの会議は誰が参加し何を決めるのか、創設後どんな変化があるのか？

安倍首相は外交安全保障の司令塔となるNSC国家安全保障会議を発足した。誰が出席するのか。会議の中核となるのは首相、外相、防衛相、官房長官の4人である。テーマに合わせて他に国家安全保障局長、国家安全保障担当首相補佐官、統合幕僚長(自衛隊)、内閣情報官も参加している。ミサイル発射される等の緊急事態の参集だけではなく、定期的にいろいろなテーマでフリーディスカッションし日本の安全保障の方向性を探り情報を共有している。これができた事で不測の事態に対する対応、決断が迅速になった。

Q3. 戦後70年で、安倍政権が手がけたことで最も大きなことは何か？

2021年12月、テレビ深層NEWSに出演された時、「政治家としての一番の功績はなんですか」の質問に安倍氏は「それはやはり平和安全法制、大変な反対がありましたが、これは第

一次政権の時から取り組んだものです」と答えられた。2015年に成立した安全保障関連法の時は、集団的自衛権の限定的な行使を可能とすることで国を二分した。国会では採決を阻止しようと議長席に詰め寄る野党側、怒号に包まれる中、採決に踏み切りその後、成立した。日本の安全保障政策が大きく転換した瞬間であった。

Q4. 安保関連法で自衛隊の任務はどう変わったのか？

安保関連法が施行された事で、今まで出来ないとされて来た任務が法的に行えるようになった事とは何か。

- ① 自衛隊がアメリカ軍の艦船を守ることが可能になった。いわゆる米艦船保護が平常時においても可能となった。平時から有事まで可能となった。
- ② アメリカ軍の艦船が攻撃を受けるなどして、日本の存亡が脅かされる様な場合、集団的自衛権の限定的な行使が可能となり、自衛隊が必要最小限の反撃をすることができる。
- ③ PKO 国連平和維持活動での任務も拡大した。武装勢力に襲われた民間人、その救助、さらに検問、パトロールなどが武器を使う可能性も高まる治安維持活動ができる様になった。

トランプ大統領と会談したとき安倍首相に言った言葉「日本が北朝鮮から攻撃されたら、私達の若者は日本を助けるために全力で戦うんだよ。でも私たちが戦っていても安倍さんたちはソニーのテレビを見ているだけだろう。不公平ではないか」と。安倍氏がこう応えた。「だからトランプさん、私は集団的自衛権の行使を一部容認して平和安全法制を作って、助け合うことができる様になりましたよ。」

Q5. ウクライナ戦争勃発後、日本の戦略は変わったのか？

- ① ウクライナ戦争によって北朝鮮の核保有を、ウクライナ戦争は正統性のある意味与えてしまった。
- ② 核を考慮してアメリカは軍事的に動かない現実をウクライナ戦争で目の当たりにした。これは日本有事の際にも起こり得ることではないかを覚える必要を迫られた。
- ③ 米中対立が今後の基軸となるが、そうなった場合、日本は世界の安全保障の面から、地理的にも最前線に立つてしまうことになる。日本は G7 の中で唯一アジアの国であり、これほどにはっきりと西側の一員であると宣言したことになった。国際社会の中で分断が今後さらに進んで行ったとき、明らかに日本は西側についている国である。日本の意思を超えて責任を取られるような事態に入っていくのは必須である。

VI. 日本に置かれたクリスチャンの使命

質問

- ① 「剣を取るものは剣で滅びる」のイエスの言葉は国防、安全保障を否定しているのだろうか
- ② 正しい歴史観を持つとは
- ① 「剣を取るものは剣で滅びる」のイエスの言葉は国防、安全保障を否定しているのだろうか

(1) マタイ 26：50—52

「イエスは彼に「友よ、あなたがしようとしていることをしなさい」と言われた。そのとき人々は近寄り、イエスに手をかけて捕らえた。51,すると、イエスと一緒にいた者たちの一人が、見よ、手を伸ばして剣を抜き、大祭司のしもべに切りかかり、その耳を切り落とした。52,そのとき、イエスは彼に言われた。「剣をもとに収めなさい。剣を取る者はみな剣で滅びます。」

この箇所はイスカリオテのユダというキリストの弟子がローマの兵隊たちを引き連れて、イエスを捕まえにやってくるという出来事、その時に起こるシーンを描いている。裏切り者ユダに対してイエスは「友よ、あなたがしようとしていることをしなさい」と言われた。そのとき人々はイエスに手をかけて捕らえようとした。そのとき弟子が剣を振りかざして大祭司の耳を切りとした。その時イエスは弟子に対して言われた。「剣をもとに収めなさい。剣を取る者はみな剣で滅びます。」誰が誰に言われた言葉か。イエスが弟子に向かって言った言葉である。この言葉を語られた背景、状況を考えると国防の問題、安全保障の剣のことを語っているのではなく、弟子たちの伝道、福音宣教において武器や武力で人々を威圧したり、剣を進めてはいけないということを言われているのである。弟子の任務はキリストの福音を伝道することであり剣を進めてはならないということである。

(2) ローマ 13：3—4

「支配者を恐ろしいと思うのは、良い行いをするときではなく、悪を行うときです。権威を恐ろしいと思いたくなければ、善を行いなさい。そうすれば、権威から称賛されます。4,彼はあなたに益を与えるための、神のしもべなのです。しかし、もしあなたが悪を行うなら、恐れなければなりません。彼は無意味に剣を帯びてはいないからです。彼は神のしもべであって、悪を行う人には怒りをもって報います。」

ここで支配者というのは政治的支配者のことであり、権威は政治的権威のことを意味しているのである。4節「彼は」その政治的支配者というのは剣を帯びているのである。その剣は悪を行う者に対して悪を抑止するために行使されるということである。悪を行う者というのは国内から現れてくる凶悪犯人の場合もあるし国外から攻め込んでくる侵略者である場合もある。いずれにしても国民の命、財産を脅かす者に対して、その抑止力は剣であるという前提で書かれているのである。この生命、財産を守るために剣というものの行使をここで認めているのである。悪に対する抑止は剣であるということを前提として書かれているのである。聖書は人々の生命、財産を脅かすことを進めるような箇所はない。日本人が自分の国を守れるようにするということは聖書が禁じているわけではないと結論づけることができる。

② 正しい歴史観を持つとは

- Q1. 白人国家の植民地にならなかった3つの国とは？
- Q2. 東條内閣の当初の計画は対米戦争回避であったが？
- Q3. 戦後10年後に開かれたバンドン会議：アジア諸国は日本に感謝した？
- Q4. 自虐史観は作られたか？

Q1. 白人国家の植民地にならなかった3つの国とは？

15世紀、大航海時代あたりから白人国家が世界中に進出して、次から次へ有色人種の国を3世紀から4世紀に渡って植民地にしていった。この時に白人国家の植民地にならないで残

っていたのが3国しかなかった。日本とタイとエチオピアだけだった。タイはアジアではフランス、イギリスの緩衝地帯で残されていたが、自力で残っていたのは日本しかなかった。日本は戦わなければ植民地にされてしまう状況にいたのである。日本は最後の最後で立ち上がって戦った。その結果、日本は敗戦したがアジア諸国は独立する国が多く起こされて行く。

Q2. 東條内閣の当初の計画は対米戦争回避であったが？

「東條内閣は、米軍との戦争は徹底的に避け東南アジア経由で西に進み、英国との戦いに活路を見出そうとした。しかし、海軍はこれに反し真珠湾攻撃を実施してしまった。その日本海軍に A 級犯戦が一人もいないのも不思議だ。戦後マーシャル米陸軍参謀長は日本が当初計画通り動けばアメリカは戦争に勝てなかったと言った。」この文章は第 29 代航空幕僚長の田母神俊一氏のツイートである。

日本は植民地になることを避けるために、どんな戦い方をすればいいのか十分研究していた。それはアメリカと戦わない方向であった。しかし実際は真珠湾攻撃が勃発してしまった。先制攻撃の口実を受けてアメリカは戦争に参加することになった。この時、アメリカはルーズベルト大統領、ソ連はスターリン、英国はチャーチル大統領である。駆け引きが盛んにあったことだろう。

Q3. 戦後 10 年後に開かれたバンドン会議：アジア諸国は日本に感謝した？

1955 年、第 2 次世界大戦が終わって 10 年後、アジア・アフリカ会議がインドネシアのバンドンで開かれた。通称バンドン会議という。アジア、アフリカから 29 カ国が参加し中国からは周恩来、インドネシアからはスカルノ大統領らが参加した。日本からの参加者は、アジア諸国から日本のせいで大変な目にあつたと文句を言われると思っていた。ところが各国が異口同音（いくどうおん）に、「日本のおかげで我々は独立できた。だから日本は今後ともアジアのリーダーとして頑張ってくれ」と謝辞を述べたということである。日本からの参加者はびっくりした。これは日本の代表団に参加した加瀬俊一氏が本に書いている。その後、日本が国連に加盟できたのも、このようなアジア、アフリカの応援があったからである。これは正しい歴史観を持つ上で知っておくべきことではないか。アジア、アフリカ諸国、中国も含めて、当時日本が侵略戦争をしたという思いはなかったのである。

Q4. 自虐史観は作られたか

日本はやらなくてもいい戦争、負けるとわかっていた戦争をした。日本は中国大陸、朝鮮半島、東南アジアに対して侵略戦争をした。また、軍事力が強くなると、侵略戦争を始めるなどの歴史観が浸透しているが、これは正しい歴史観なのだろうか。これらの考え方は戦後、ずいぶん時間が立って作られた大嘘である。8 月 15 日の終戦記念日が近づくと、毎年マスコミは日本叩きを始める。村上談話に代表されるような自虐史観が強化され、日本は自分達の過去を考えるが、そこからは本来の日本人の良さ、あり方が出て来ないと思う。

私たちクリスチャンは天に国籍があるものとして、この地においても忠実な市民として生きることは重要である。戦後の日本を FIND して、この国を愛し宣教に歩みたいと思わされる。

参考にしたもの

you tube 世界を知る力 寺島実郎

you tube 憲法改定を考えるシリーズ 高原剛一郎

you tube 終末預言シリーズ 高原剛一郎

you tube 及川幸久 勉強会

TV 深層 NEWS

N/S 高政治部

you tube 大学 中田敦彦

you tube 越境 3.0

藤井巖喜著 太平洋戦争の大嘘

佐藤優 プーチンの野望